

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12123	介護予防・生活支援サービス事業	福祉推進部	介護保険課	2
13231	介護サービス等諸費支払事業	福祉推進部	介護保険課	3
13231	介護給付適正化事業	福祉推進部	介護保険課	4
13231	介護認定審査会事業	福祉推進部	介護保険課	5
13231	介護認定申請管理事業	福祉推進部	介護保険課	6
13231	介護予防サービス等諸費支払事業	福祉推進部	介護保険課	7
13231	給付費支給事務事業	福祉推進部	介護保険課	8
13231	高額医療合算介護サービス等費支払事業	福祉推進部	介護保険課	9
13231	高額介護サービス等費支払事業	福祉推進部	介護保険課	10
13231	主治医意見書作成手数料支払事業	福祉推進部	介護保険課	11
13231	住所地特例等訪問調査委託事業	福祉推進部	介護保険課	12
13231	住宅改修支援事業	福祉推進部	介護保険課	13
13231	審査支払手数料支払事業	福祉推進部	介護保険課	14
13231	精度監視訪問調査事業	福祉推進部	介護保険課	15
13231	第一号保険料収納管理事業	福祉推進部	介護保険課	16
13231	第一号保険料賦課調定検収事業	福祉推進部	介護保険課	17
13231	知識普及啓発及び市民説明事業	福祉推進部	介護保険課	18
13231	低所得者利用者負担対策事業	福祉推進部	介護保険課	19
13231	特定入所者介護サービス等費支払事業	福祉推進部	介護保険課	20
13231	法改正等に伴う介護システム開発事業	福祉推進部	介護保険課	21
13231	訪問調査委託事業	福祉推進部	介護保険課	22
13231	離島移送費支給事業	福祉推進部	介護保険課	23
13231	介護相談員派遣等事業	福祉推進部	介護保険課	24

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護予防・生活支援サービス事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	○	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備							
目的・背景	要支援者に対し介護予防・日常生活支援サービスを実施することで、地域で自立した日常生活の支援及び要介護状態等になることを予防することを目的とする。 介護保険制度の改正に伴い、平成29年度から実施している。							
対象・内容	<<対象>> 要介護認定によって、日常生活に支援が必要とされた要支援者等。 <<内容>> 指定事業所で通所サービス、訪問サービスを実施する費用を負担する。 介護予防型通所サービス、介護予防型訪問サービスは従来(平成28年度まで)の予防給付から総合事業に移行。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費
		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	2,119,700	2,106,700	2,117,700		主な経費 (千円) 【R6 決算】	介護予防・生活支援サービス事業負担金		1,801,112
	国費・県費	794,887	790,012	794,137					
	市債	0	0	0					
	その他	1,059,851	1,053,351	1,058,851					
	一般財源	264,962	263,337	264,712					
決算 (千円)	事業費計	1,899,981	1,969,832			主な取組内容 【R6】	審査支払機関である愛媛県国民健康保険団体連合会を經由してのサービス事業所に対するサービス費等の支出		
	国費・県費	735,901	817,616						
	市債	0	0						
	その他	926,583	905,987						
	一般財源	237,497	246,229						
	(執行率)	90%	94%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	介護予防型(訪問・通所)サービス事業所数	目標	372	416	451	451	サービス提供事業所数が増加し、安定したサービスを提供できた。	
		実績	416	451				
	現状維持	ヶ所	達成率	111.8%	108.4%			
成果指標	訪問・通所サービス利用者数(延)	目標	105,869	99,919	105,915	112,270	新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったことにより、昨年度よりサービス利用者数が増加した。	
		実績	85,724	89,215				
	現状維持	人	達成率	81.0%	89.3%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったことにより、昨年度から、サービス利用者数が増加した。						
課題	新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、サービスの利用を控えていた高齢者の利用が徐々に復活が見込まれるため、安定したサービスを提供する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続きコロナ前の利用者数に戻っていくことが予想されるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護サービス等諸費支払事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法第41条				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	要介護認定によって、介護が必要とされた要介護者に対し実施される介護サービスの費用を負担する(平成12年度から実施)。							
対象・内容	<<対象>> 要介護認定によって、介護が必要とされた要介護者 <<内容>> (現物給付)サービスを提供した事業者に対し、国保連を通じて、給付費を支払う。 (償還払い)住宅改修費・福祉用具購入費について、申請者に対し、給付費を支払う。							

2.事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	介護サービス等諸費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	介護サービス等諸費負担金		43,489,005
予算(千円)	事業費計	43,700,000	44,714,000	44,800,401					
	国費・県費	16,824,500	17,214,889	17,248,153					
	市債	0	0	0					
	その他	20,505,912	20,963,847	21,239,084					
	一般財源	6,369,588	6,535,264	6,313,164					
決算(千円)	事業費計	42,707,236	43,489,005			主な取組内容【R6】	介護サービス費用を事業者に支給福祉用具購入費等を対象者に償還払い		
	国費・県費	16,418,831	16,703,222						
	市債	0	0						
	その他	20,058,182	20,660,815						
	一般財源	6,230,223	6,124,968						
(執行率)	98%	97%							
人役	正規職員	2.6	2.6	2.6		特記事項			
	その他	0.8	0.8	0.8					
	合計	3.4	3.4	3.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	適切な処理(支払)回数	目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた。		
		実績	12	12					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	介護サービス等諸費の支払業務を適切に処理できたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護認定を受けている者に対し、適切に給付を行う必要があるため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護給付適正化事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
13231						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	-	-	-
施策	社会保障制度の充実					
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	「第5期介護給付適正化計画」に関する指針について 第5期愛媛県介護給付適正化プログラム			
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施					
目的・背景	介護サービスを必要とする者(受給者)を適切に認定した上で、受給者が真に必要なサービスを事業者がルールに従って適正に提供するよう促し、結果、利用者の自立支援に必要なサービスが的確に給付される一方で、不適切なサービス給付が削減されることになり、制度に対する信頼感を高めるとともに、給付費や介護保険料の増大を抑制することで、持続可能な介護保険制度の構築を目指すことを目的とする。(平成20年度から実施)。					
対象・内容	<<対象>> ・縦覧点検・介護と医療の給付実績の突合  <<内容>>・介護給付適正化システムを活用した縦覧点検・介護と医療の給付実績の突合を国民健康保険団体連合会に委託することにより、不適切な給付の確認を行い、是正を図る。					

2.事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	6,227	4,446	4,570		主な経費 (千円) 【R6 決算】	縦覧点検支援業務手数料等		3,848
	国費・県費	3,595	2,566	2,638			ケアプラン指導研修委託料		400
	市債	0	0	0					
	その他	1,434	1,025	1,053					
	一般財源	1,198	855	879					
決算 (千円)	事業費計	5,897	4,232			主な取組 内容 【R6】	・縦覧点検、介護と医療の給付実績の突合 ・訪問介護ケアプラン検討会議 ・ケアプラン点検		
	国費・県費	3,434	2,584						
	市債	0	0						
	その他	1,318	833						
	一般財源	1,145	815						
	(執行率)	95%	95%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	介護と医療の突合件数	目標	750,000	760,000	760,000	760,000	介護報酬の請求件数の増加による。		
		実績	797,008	814,888					
	現状維持	回	達成率	106.3%	107.2%				
活動 指標	適正化した金額	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	各事業所が想定よりも適正な請求を行っていたことによる。		
		実績	1,781	1,562					
	現状維持	千円	達成率	59.4%	52.1%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	介護と医療の突合の効果額は目標額に達していないものの、突合件数は、目標を上回り、年々増加している。また、各事業所による適正な請求につながるなど、介護給付の適正を図ることができた。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	介護給付の適正化維持に必要であるため		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定審査会	連絡先	948-6926
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護認定審査会事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13231								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	介護保険法第14条の規定に基づき介護認定審査会を運営し、公平・公正かつ適正な審査判定を行うことで、審査対象者の要介護及び要支援認定を適正に行う。							
対象・内容	<<対象>> ・要介護・要支援認定の申請を行った松山市介護保険被保険者 <<内容>> ・介護認定審査会の運営（介護認定審査会の合議体編成、審査会開催案内、委員関係の調整、委員報酬支払、認定審査会資料作成、審査対象者へ認定結果通知及び被保険者証の発行、要介護認定に関する苦情対応・情報提供等） ・介護認定審査会委員の委嘱、解嘱に関すること ・公平公正かつ適正な審査判定を行うための審査会委員への周知啓発及び研修等							

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	76,355	70,627	78,698		主な経費 (千円) 【R6 決算】	委員報酬		57,405
	国費・県費	0	0	0			通信運搬費(委員会資料、被保険者証等送付)		6,161
	市債	0	0	0			印刷製本費(被保険者証、封筒等)		630
	その他	0	0	0					
	一般財源	76,355	70,627	78,698					
決算 (千円)	事業費計	71,874	64,724			主な取組 内容 【R6】	・介護認定審査会の事務局業務 (資料作成、委員への事務連絡、報酬支払) ・審査対象者へ認定結果通知、被保険者証の発行等		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	71,874	64,724						
	(執行率)	94%	92%						
人役	正規職員	6.0	6.0	6.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	7.0	7.0	7.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	介護認定審査会の開催	目標		100	100	100	100	介護認定審査会を開催し、適正に審査判定を行うことができた。	
		実績		100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	介護認定に必要な介護認定審査会を開催し、適正に審査判定を行うことができた。							
課題	令和7年度に完全移行した介護認定審査会のオンライン開催を維持し、今後も関係団体との連携を深め、ペーパーレス会議システムを導入することで、介護認定審査会の効率化を推進する。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	必要な介護給付の実施のために、介護認定審査会を適正に運営し、対象者の要介護・要支援認定を速やかに行う必要があるため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護認定申請管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
13231							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則			
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施						
目的・背景	介護保険法に基づく要介護・要支援認定申請について、円滑に事務処理をすすめることを目的とする。 平成12年4月の介護保険制度開始に伴い、介護認定申請管理事業を開始した。						
対象・内容	<<対象>> 介護保険の給付を希望する松山市介護保険被保険者等 <<内容>> 要介護・要支援認定の新規申請・更新申請・区分変更申請等を受付処理し進捗管理を行う。 要介護・要支援認定者に対して、更新案内を通知する。						

2.事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】			
予算(千円)	事業費計	5,626	5,216	5,968			資格者証送付等郵便料金		3,576
	国費・県費	0	0	0			認定調査票等印刷製本費		657
	市債	0	0	0			消耗品費		188
	その他	0	0	0					
	一般財源	5,626	5,216	5,968					
決算(千円)	事業費計	4,680	4,421			主な取組内容【R6】	・要介護・要支援認定の新規申請・更新申請・区分変更申請等を受付処理 ・要介護・要支援認定者に対して、更新案内を通知		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	4,680	4,421						
	(執行率)	83%	85%						
人役	正規職員	1.0	2.5	2.5		特記事項			
	その他	0.5	1.5	1.5					
	合計	1.5	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	要介護・要支援認定申請受付確認処理割合	目標		100	100	100	100	適正な事務処理を行い、確実に確認処理を行うことができた。	
		実績		100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	申請管理を徹底し、適正な要介護認定につなげることができた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	要介護・要支援認定申請の受付処理を円滑に行う必要があるため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護予防サービス等諸費支払事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13231								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法第53条				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	日常生活に支援が必要とされた要支援者に対し、要介護に移行しないための予防給付として在宅サービス等を実施する費用を負担する(平成18年度から実施)。							
対象・内容	<<対象>> 要介護認定によって、日常生活に支援が必要とされた要支援者 <<内容>> (現物給付)サービスを提供した事業者に対し、国保連を通じて、給付費を支払う。 (償還払い)住宅改修費・福祉用具購入費について、申請者に対し、給付費を支払う。							

2.事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	介護予防サービス等諸費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	介護予防サービス等諸費負担金		2,019,402
予算(千円)	事業費計	1,921,000	2,025,000	2,159,668					
	国費・県費	739,584	779,624	831,469					
	市債	0	0	0					
	その他	941,291	992,251	1,058,241					
	一般財源	240,125	253,125	269,958					
決算(千円)	事業費計	1,908,357	2,019,402			主な取組内容【R6】	介護予防サービス費用を事業者に支給福祉用具購入費等を対象者に償還払い		
	国費・県費	733,928	775,995						
	市債	0	0						
	その他	935,884	990,982						
	一般財源	238,545	252,425						
(執行率)	99%	100%							
人役	正規職員	2.6	2.6	2.6		特記事項			
	その他	0.7	0.7	0.7					
	合計	3.3	3.3	3.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	適切な処理(支払)回数	目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた。		
		実績	12	12					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	介護予防サービス等諸費の支払業務を適切に処理できたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護認定を受けている者に対し、適切に給付を行う必要があるため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	給付費支給事務事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営
13231							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法第41条			
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施						
目的・背景	介護サービスに対する介護給付費等の支給事務を円滑に実施する(平成12年度から実施)。						
対象・内容	<<対象>> ・要介護(要支援)認定者(高額介護サービス費の対象見込者、負担限度額認定の申請者等) ・国民健康保険団体連合会(第三者行為求償事務、給付費伝送システム保守に関する手数料の支出先) <<内容>>・介護サービスに対する介護給付費等の支給に関する事務費(高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費・負担限度額認定・居宅サービス計画作成届等に係る消耗品購入、印刷費、郵送料) ・国民健康保険団体連合会への委託事務手数料(第三者行為求償事務・給付費伝送システム保守手数料)						

2.事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	給付管理費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	申請書郵送料		10,342
予算(千円)	事業費計	12,733	14,718	17,117					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	12,733	14,718	17,117					
決算(千円)	事業費計	12,666	13,506			主な取組内容【R6】	・介護サービスに対する介護給付費等の支給に関する事務(消耗品購入、印刷費、郵送料) ・国民健康保険団体連合会への委託事務手数料(第三者行為求償事務・給付費伝送システム保守手数料)		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	12,666	13,506						
	(執行率)	99%	92%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	適切な処理(支払)回数	目標	12	12	12	12	-		
		実績	12	12					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	給付費の支払業務を適切に処理できたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護給付費の適切な支出のために、必要な経費であるため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高額医療合算介護サービス等費支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13231							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法第51条の2				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施						
目的・背景	医療保険、介護保険の両給付を受けることにより、自己負担額が著しく高額になる場合に、医療・介護を通じた一定の負担上限額を適用し、高額医療合算介護(介護予防)サービス費を支給し、利用者負担額を軽減するとともに、両給付の適切かつ効率的な提供を図る。						
対象・内容	<<対象>> 医療保険・介護保険の両給付を受けることにより、自己負担額が著しく高額になる要介護(要支援)者 <<内容>> 対象者に対し、高額医療・高額介護合算制度の自己負担限度額を超える金額の支払いを行う。						

2.事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額介護合算介護サービス等費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	高額医療合算介護サービス等費負担金		212,536
予算(千円)	事業費計	220,000	210,000	216,000					
	国費・県費	84,700	80,850	83,160					
	市債	0	0	0					
	その他	107,800	102,900	105,840					
	一般財源	27,500	26,250	27,000					
決算(千円)	事業費計	203,511	212,536			主な取組内容【R6】	対象者に高額医療合算介護サービス費の費用を支給		
	国費・県費	78,268	81,671						
	市債	0	0						
	その他	99,804	104,298						
	一般財源	25,439	26,567						
	(執行率)	93%	101%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	適切な処理(支払)回数	目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた。	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	高額医療合算介護サービス等費の支払業務を適切に処理できたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	医療保険と介護保険の両給付を受けることにより、自己負担額が著しく高額になる場合に、適切にサービス費を支給する必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高額介護サービス等費支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
13231						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法第51条			
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施					
目的・背景	要介護(要支援)者が介護(介護予防)サービスを利用し、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えた場合、申請に基づき高額介護(介護予防)サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図る(平成12年度から実施)。					
対象・内容	<<対象>> 介護(介護予防)サービスを利用し、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えた要介護(要支援)者 <<内容>> 市から対象者に対し、高額介護(介護予防)サービス費の支給を行う。					

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額介護サービス等費
事業費/財源	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算(千円)	事業費計	1,320,000	1,385,000	1,386,000	主な経費(千円)【R6決算】	高額介護サービス等費負担金		1,330,303
	国費・県費	508,200	533,225	533,610				
	市債	0	0	0				
	その他	646,800	678,650	679,140				
	一般財源	165,000	173,125	173,250				
事業費計	1,268,688	1,330,303		主な取組内容【R6】	対象者に高額介護サービス等の費用を支給			
	国費・県費	487,920	511,195					
	市債	0	0					
	その他	622,182	652,820					
	一般財源	158,586	166,288					
	(執行率)	96%	96%					
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0	特記事項			
	その他	0.5	0.5	0.5				
	合計	1.5	1.5	1.5				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	適切な処理(支払)回数	目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた。	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	高額介護サービス等費の支払業務を適切に処理できたため						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高額介護(介護予防)サービスを適切に支給する必要があるため。			

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	主治医意見書作成手数料支払事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
13231							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則			
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施						
目的・背景	<p>(目的)介護保険法第27条第3項等の規定に基づき、認定申請を行った被保険者について、心身上又は精神上の障害の原因である疾病・負傷の状況について、医師の立場から介護の必要性の意見を求める。</p> <p>(背景)平成12年からの介護保険制度の創設による。</p>						
対象・内容	<p>《対象》 要介護・要支援認定の申請を行った松山市介護保険被保険者の主治医意見書を記入する医療機関等</p> <p>《内容》 ・要介護・要支援申請のあった被保険者の主治医または指定医に対して、意見書の作成依頼を行う。 ・作成された意見書について、内容を確認後、認定審査会資料として使用する。 ・医療機関に作成料を支払う。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	146,200	133,986	139,711		主な経費 (千円) 【R6 決算】	主治医意見書作成手数料		116,128
	国費・県費	0	0	0			郵便料金等		619
	市債	0	0	0			振込通知はがき印刷製本費		50
	その他	0	0	0					
	一般財源	146,200	133,986	139,711					
決算 (千円)	事業費計	136,889	116,797			主な取組 内容 【R6】			
	国費・県費	0	0				・主治医または指定医に対する意見書の記入依頼		
	市債	0	0				・意見書作成料の支払い		
	その他	0	0						
	一般財源	136,889	116,797						
	(執行率)	94%	87%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	意見書記載内容 確認割合	目標	100	100	100	100	適正な事務処理を行い、確実に確認処理を行うことができた。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	意見書記載内容について遺漏の無いよう確認を徹底し、適切に処理できた。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	介護認定審査会の判定資料となる主治医意見書の作成依頼処理を、適切に行う必要があるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住所地特例等訪問調査委託事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	介護保険法第27条第2項等の規定に基づき、要介護・要支援認定にかかる認定調査を行う。介護保険制度の創設を受けて、平成11年度(準備期間)から認定調査を実施している。							
対象・内容	<<対象>> 要介護・要支援認定の申請を行った他市町村に居住する松山市の介護保険被保険者(住所地特例対象施設に入所している者、住民票を松山市に置いたまま遠隔地に居住している者) <<内容>> 被保険者が居住する市町村、指定市町村事務受託法人、居宅介護支援事業所等に、認定調査を委託する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度						
予算 (千円)	事業費計	920	887	907		主な経費 (千円) 【R6 決算】	住所地特例等要介護認定 訪問調査業務委託料		639	
	国費・県費	0	0	0				郵便料金		43
	市債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	920	887	907						
決算 (千円)	事業費計	672	682			主な取組 内容 【R6】	・要介護・要支援認定のための訪問調査の 委託			
	国費・県費	0	0							
	市債	0	0							
	その他	0	0							
	一般財源	672	682							
	(執行率)	73%	77%							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項				
	その他	0.5	0.0	0.0						
	合計	1.5	1.0	1.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	他市依頼調査 確認処理割合	目標	100	100	100	100	適正な事務処理を行い、確実に確認処理を行うことができた。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	他市依頼調査が必要な者へ認定調査の委託を行い、適正な要介護認定につなげることができた。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	介護認定審査会の判定資料となる認定調査の委託が必要不可欠なため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅改修支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
13231						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実					
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法第45条、地域支援事業実施要項、松山市介護保険居宅介護(介護予防)住宅改修支援費支給要綱			
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施					
目的・背景	居宅介護支援事業者等の介護支援専門員等が行う業務のうち、介護報酬で対応することができない住宅改修費支給申請に係る理由書作成業務について、居宅介護支援事業所等に対して支援費を支給することにより、利用者の円滑なサービス受給を図る。(平成12年度から実施)。					
対象・内容	<<対象>> 住宅改修の活用を希望する要介護(支援)被保険者で、居宅介護(介護予防)支援を受けていない者に対して、当該者の住宅改修費の支給申請に係る必要な書類を作成した者  <<内容>> 住宅改修の理由書を作成した居宅介護(介護予防)支援事業者等に対し、住宅改修支援費を支払う。					

2.事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	住宅改修支援費		266
予算(千円)	事業費計	294	282	286					
	国費・県費	169	162	165					
	市債	0	0	0					
	その他	69	66	66					
	一般財源	56	54	55					
決算(千円)	事業費計	252	266			主な取組内容【R6】	住宅改修の理由書を作成した介護支援専門員が所属する居宅介護支援事業者等に対して、住宅改修支援費を支給		
	国費・県費	146	163						
	市債	0	0						
	その他	58	52						
	一般財源	48	51						
	(執行率)	86%	94%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	住宅改修支援費支給件数	目標	130	130	130	130	事業者説明会等で、制度の周知を行ったことにより、各法人の利用が促進されたため。		
		実績	126	133					
	現状維持	件	達成率	96.9%	100.0%				
活動指標	包括支援センターへの周知施設数	目標	13	13	13	13	-		
		実績	13	13					
	現状維持	か所	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業者説明会等を通じて、制度の周知を図っているため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護報酬で対応できない住宅改修費請求時の理由書作成について、利用者の円滑なサービス受給に必要なため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	審査支払手数料支払事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	7:その他	
13231							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法第176条				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施						
目的・背景	国民健康保険団体連合会(国保連)に委託している居宅介護サービス費等の請求に関する審査支払事務にかかる費用の支払いを行う(平成12年度から実施)。						
対象・内容	<<対象>> 愛媛県国民健康保険団体連合会 <<内容>> 市から国保連に対し、介護給付費等の審査にかかる手数料を支払う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	審査支払手数料
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	審査支払手数料		63,517
予算(千円)	事業費計	63,000	64,000	64,961					
	国費・県費	24,255	24,640	25,009					
	市債	0	0	0					
	その他	30,870	31,360	31,832					
	一般財源	7,875	8,000	8,120					
決算(千円)	事業費計	62,144	63,517			主な取組内容【R6】	審査支払手数料を支払う		
	国費・県費	23,900	24,408						
	市債	0	0						
	その他	30,476	31,170						
	一般財源	7,768	7,939						
	(執行率)	99%	99%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	適切な処理(支払)回数	目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた。		
		実績	12	12					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	審査支払手数料の支払業務を適切に処理できたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切な介護給付を行うために、必要な審査であるため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	精度監視訪問調査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
13231						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実					
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則			
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施					
目的・背景	介護保険法第27条等の規定に基づき、要介護・要支援認定にかかる認定調査を行う。委託している認定調査の精度を確認し、技術的援助を行うことで、調査の質の向上と均一化を図り、適正な介護認定に資する。介護保険制度の創設後、総務省からの勧告を受け、平成12年9月から実施している。					
対象・内容	<<対象>> 要介護・要支援認定の申請を行った松山市の介護保険被保険者のうち、委託先調査の適正化のため無作為抽出した者、認定結果に対し疑義がある等の理由で再度要介護認定等の申請をした者、心身の状況・生活環境等により緊急に訪問調査を行う必要がある者等。 <<内容>> 介護支援専門員等の資格を持つ市職員が、上記対象者の認定調査を行い、必要に応じて、調査結果を委託先(指定市町村事務受託法人の松山市社会福祉協議会)調査員にフィードバックする。 市調査員は、委託先調査員に対し、個々のレベルに応じた同行調査等の研修を行い、調査技術の向上を図る。 愛媛県が行う現任研修等を受講し、調査項目の判断について委託先調査員と共有することで調査の平準化を図る。					

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	301	353	327		主な経費 (千円) 【R6 決算】	ガソリン代等燃料費		26
	国費・県費	0	0	0			公用車(原付)保険料		12
	市債	0	0	0			公用車(原付)修繕料		10
	その他	0	0	0					
	一般財源	301	353	327					
決算 (千円)	事業費計	180	65			主な取組 内容 【R6】	・要介護・要支援認定のための訪問調査 ・委託先調査員への助言・指導		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	180	65						
	(執行率)	60%	18%						
人役	正規職員	1.0	2.5	2.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	要介護認定申請に 対する不服申請割合	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	精度調査員による委託先調査員への継続した技術的指導等の成果があったため。		
		実績	0.26	0.1					
	現状維持	%	達成率	174.0%	190.0%				
活動 指標	訪問調査員への研修回数	目標	-	3	3	3	精度調査員による研修を行い、委託先調査員の資質向上を図ることができた。		
		実績	2	4					
	現状維持	回	達成率	-	133.3%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	委託先調査員への技術的助言を通じて、調査員の資質向上が図れており、適正な介護認定につなげることができた。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	介護認定審査会の判定資料となる認定調査業務を適正に実施する必要があるため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	資格・賦課・収納	連絡先	948-6966
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	第一号保険料収納管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
13231						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実					
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法			
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施					
目的・背景	介護保険制度の創設により平成12年度から実施している。 介護保険事業の健全な運営のため、第一号保険料にかかる収納管理、保険料未納者への督促、納付相談、滞納処分を行う。 また、特別徴収分について、年金保険者との情報交換を適切に処理し、収納消込を行う。					
対象・内容	<<対象>> 第一号被保険者(松山市に住所を有する65歳以上の者) <<内容>> 適正な介護保険料を定めることで、本市の介護保険事業の円滑な運営に資する。 1.「第一号保険料賦課調定検収事業」で決定した保険料の収納 2.未納保険料の督促と納付相談、滞納処分 3.給付担当との給付制限の事務連携 4.関係法令に基づく不納欠損処理 5.納付証明書の発行					

2.事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	賦課徴収費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	通信運搬費		5,863
予算(千円)	事業費計	12,361	12,379	14,515					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	2,550	2,590	1,703					
	一般財源	9,811	9,789	12,812					
決算(千円)	事業費計	10,155	11,012			主な取組内容【R6】	・保険料の収納 ・督促、納付相談、滞納処分 ・納付証明書の発行		
	国費・県費	0	14						
	市債	0	0						
	その他	1,768	1,472						
	一般財源	8,387	9,526						
	(執行率)	82%	89%						
人役	正規職員	5.0	4.5	4.5		特記事項			
	その他	4.0	3.0	2.0					
	合計	9.0	7.5	6.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	保険料収納率	目標	98.00	98.00	98.00	98.00	時機を逸することなく督促、催告等を行ったことによる。	
		実績	98.88	98.96				
	現状維持	%	達成率	100.9%	101.0%			
活動指標	督促状等の発送	目標	11	11	11	11	保険料滞納者に対して督促状等を発送した。	
		実績	11	11				
	現状維持	月	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正に保険料の収納管理、証明発行、督促、催告が行えたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保険料の収納管理は介護保険事業の運営に必要不可欠なため。			

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	資格・賦課・収納	連絡先	948-6919
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	第一号保険料賦課調定検収事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
13231						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実					
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法			
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施					
目的・背景	介護保険制度の創設により平成12年度から実施している。 第一号被保険者の資格・賦課状況を適正に管理することにより、介護保険財政の健全化を図る。					
対象・内容	<<対象>> 第一号被保険者(松山市に住所を有する65歳以上の者) <<内容>> 適正な介護保険料を定めることで、本市の介護保険事業の円滑な運営に資する。 1. 被保険者の資格管理 2. 介護保険料の賦課 3. 納入通知書の発行					

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	賦課徴収費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	通信運搬費		12,213	
予算(千円)	事業費計	13,199	14,526	17,228						
	国費・県費	0	0	0						
	市債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	13,199	14,526	17,228						
決算(千円)	事業費計	12,602	12,631			主な取組内容【R6】	被保険者の資格管理			
	国費・県費	0	0				介護保険料の賦課			
	市債	0	0				納入通知書の発行			
	その他	0	0							
	一般財源	12,602	12,631							
	(執行率)	95%	87%							
人役	正規職員	5.0	4.5	4.5		特記事項				
	その他	0.0	0.0	0.0						
	合計	5.0	4.5	4.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	賦課更正システム実行処理	目標	100	100	100	100	-	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正に被保険者の資格管理や納入通知書の発行が行えたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	被保険者の資格管理や納入通知書の発行は介護保険事業の運営に必要不可欠なため。			

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	総務	連絡先	948-6840
------	-------	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	知識普及啓発及び市民説明事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
13231						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実					
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法			
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施					
目的・背景	平成12年4月から介護保険制度が開始されたことに伴い、市民や各団体、企業等に対し、当該制度の円滑な導入に向けた理解促進及び周知啓発と、介護保険制度を理解していただくことで、会議保険事業を適正に実施することを目的とする。					
対象・内容	<<対象>> 松山市民及び各団体、企業等。 <<内容>> 介護パンフレットを作成し、市役所、各支所及び地域包括支援センター等を通じて市民等に配布している。 また、介護保険制度への理解及び周知啓発のため、市民等からの依頼に基づき、出張説明会を開催している。					

2.事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	趣旨普及費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	印刷製本費		1,742
予算(千円)	事業費計	1,425	1,838	6,881					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,425	1,838	6,881					
決算(千円)	事業費計	1,404	1,751			主な取組内容【R6】	介護保険制度のパンフレット作製と出張説明会の開催。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,404	1,751						
	(執行率)	99%	95%						
人役	正規職員	3.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	0.1	0.0	0.0					
	合計	3.1	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	出張説明会の開催	目標		7	7	7	7	R6年度は、R5年度よりも説明会の応募が少なかった。	
		実績		7	6				
	現状維持	回	達成率	100%	85.7%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	介護保険制度のパンフレットの作成等による周知啓発業務を適切に遂行できた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、市民等に介護保険制度への理解及び周知啓発による介護保険事業の適正実施を行う必要があるため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	低所得者利用者負担対策事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱等				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得で特に生計が困難である者について、利用者負担を減免する社会福祉法人に対して助成を行う(平成12年度から実施)。</li> <li>・離島地域(離島振興対策実施地域)での訪問介護の利用者負担額の一部を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。(旧中島町との合併により、平成16年度から実施)</li> </ul>							
対象・内容	<p>《対象》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得で特に生計が困難である者について、利用者負担を減免する社会福祉法人</li> <li>・離島地域で訪問介護の利用者負担額の一部を軽減する訪問介護事業者</li> </ul> <p>《内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が、市に対して、利用者負担軽減対象確認申請書を提出し、市は、内容確認をした上で、確認証を交付する。その後、利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人に対し、軽減額の一部を助成する。</li> </ul>							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険対策費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	低所得者の利用者負担軽減等		2,760
予算(千円)	事業費計	3,729	3,948	3,496					
	国費・県費	2,796	2,960	2,622					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	933	988	874					
決算(千円)	事業費計	3,226	2,760			主な取組内容【R6】	・申請のあった低所得者に対する軽減確認証の交付 ・年間の軽減額が一定の条件を満たした社会福祉法人への助成		
	国費・県費	2,418	2,069						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	808	691						
(執行率)	87%	70%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	適切な処理(支払)回数	目標	1	1	1	1	-		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業者説明会等を通じて、制度の周知を図っているため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	低所得者及び離島に居住している方への助成は必要であるため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	特定入所者介護サービス等費支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
13231						
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実					
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法第51条の3			
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施					
目的・背景	施設サービス及び短期入所サービスを利用する際、利用者が負担する食費、居住費(滞在費)について、低所得者に対しては段階に応じた負担限度額が設けられており、その限度額を超えた分について、特定入所者介護サービス費等として補足給付(現物給付)する(介護保険制度改正により、平成17年度から実施)。					
対象・内容	<<対象>> 市県民税非課税世帯(別世帯の配偶者も非課税)であり、預貯金等の資産が一定額以下の者・生活保護受給者 <<内容>> 市は、申請により、対象者に負担限度額認定証を交付する。この認定証を施設に提示することにより、負担限度額までの支払いとなる。各施設に対しては、介護給付費等と合わせて、補足給付(食費・居住費の基準費用額と負担限度額の差額)を支払う。					

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	特定入所者介護サービス等費
事業費/財源	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	980,000	926,000	891,000	主な経費 (千円) 【R6 決算】	特定入所者介護サービス等費負担金		830,068
	国費・県費	377,300	356,509	343,033				
	市債	0	0	0				
	その他	480,200	453,741	436,592				
	一般財源	122,500	115,750	111,375				
決算 (千円)	事業費計	879,321	830,068		主な取組内容 【R6】	施設に対して特定入所者介護サービス等を支給		
	国費・県費	338,175	318,970					
	市債	0	0					
	その他	431,231	407,340					
	一般財源	109,915	103,758					
	(執行率)	90%	90%					
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0	特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0				
	合計	3.0	3.0	3.0				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	適切な処理(支払)回数	目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた。	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	特定入所者介護サービス等費の支払業務を適切に処理できたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	負担限度額認定を受けた者について、限度額を超えた利用分について、適切に給付する必要があるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	総務	連絡先	948-6840
------	-------	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	法改正等に伴う介護システム開発事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13231							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施						
目的・背景	介護保険制度の改正等に適正に対応するために介護保険システムの改修や機器の更新を行い、介護保険事業の円滑な実施やシステムの安定稼働を確保することを目的とする。						
対象・内容	介護保険システムについて法改正等に対応するための改修・開発等の委託を行う。						

2.事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	委託料		76,472
予算(千円)	事業費計	110,086	97,212	87,280					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	110,086	97,212	87,280					
決算(千円)	事業費計	60,887	76,472			主な取組内容【R6】	介護保険法改正に伴うシステム改修業務		
	国費・県費	5,200	4,666						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	55,687	71,806						
	(執行率)	55%	79%						
人役	正規職員	3.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	介護保険法改正に伴うシステム改修の進捗割合	目標	100	100	100	100	年金基準額の見直しによる法改正対応は完了。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	介護保険システムの機器更新や法改正によるシステム改修などを適正に行うことができた。						
課題	国が示した標準仕様書に準拠したシステムへの移行が義務付けられ令和7年度未までに行う必要があることから介護保険システムの構築が必要になる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護保険法改正によるシステム改修は必要であるため。国が示した標準仕様書に準拠したシステムの構築を行う必要があるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	訪問調査委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
13231						
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則			
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施					
目的・背景	介護保険法第27条等の規定に基づき、要介護・要支援認定の判定資料となる認定調査及び主治医意見書の依頼・回収業務を行う。上記業務は、介護保険制度の創設を受けて、平成11年度(準備期間)から実施しており、認定調査等の事務を効率よく実施するため、指定市町村事務受託法人(介護保険法第24条の2の規定に基づき、愛媛県が指定した、要介護認定調査事務を適正に運営することができる認められた法人)である松山市社会福祉協議会へ委託している。					
対象・内容	<<対象>> 要介護・要支援認定の申請を行った松山市介護保険被保険者。 <<内容>> 指定市町村事務受託法人である松山市社会福祉協議会に認定調査を一括委託する。本協議会は、介護保険のサービスの提供を行わない認定調査専門機関で、要介護・要支援認定の申請区分(新規・変更・更新)を問わず、調査を行うことができる。 また、主治医意見書の依頼・回収業務も委託している。					

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	要介護認定訪問調査委託料		192,754
予算(千円)	事業費計	217,833	234,412	258,829					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	217,833	234,412	258,829					
決算(千円)	事業費計	204,427	192,754			主な取組内容【R6】	・要介護・要支援認定のための訪問調査の委託 ・主治医意見書の依頼・回収業務の委託		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	204,427	192,754						
(執行率)	94%	82%							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.5	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	社協調査員による認定調査件数	目標		29,580	28,000	28,000	28,000	要介護認定申請件数が少なかったため調査件数が減少しているが、適正な調査を実施することができた。	
		実績		27,848	23,879				
	現状維持	件	達成率	94.1%	85.3%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	調査専門機関への継続委託により、適正な認定調査や事務の効率化が図れている。							
課題	認定調査を必要とする申請者数の増加に伴い、訪問調査員の不足が課題となっており、調査事務効率化の検討が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護認定審査会の判定資料となる認定調査を適切に実施する必要があるため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	離島移送費支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他
13231						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実					
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	松山市介護保険離島移送費支給要綱			
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施					
目的・背景	離島地域(離島振興対策実施地域)に居住する者が、施設入所及び短期入所生活介護等を受けるため、居住している島以外の介護保険施設等へ移送されるとき、利用者に対し、移送費を支給することにより、離島居住者へのサービス提供の確保及びサービス利用の促進を図る(旧中島町との合併により、平成16年度から実施)。					
対象・内容	<<対象>> 離島地域に居住しており、施設入所及び短期入所生活介護等を受けるため、居住している島以外の介護保険施設等へ移送される者及びその付添人。(ただし、付添人に係る費用は、運転手を除き1名分を限度とする) <<内容>> 定期航路を利用して、ショートステイ又は施設サービスを利用した場合、支払った旅客運賃・料金等にかかる実費を支給する。					

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険対策費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	離島からの移送費		626
予算(千円)	事業費計	574	548	698					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	574	548	698					
決算(千円)	事業費計	289	626			主な取組内容【R6】	離島地域居住者が介護保険施設等へ移送された時の移送費の支給		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	289	626						
(執行率)	50%	114%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	過去分をまとめて申請するなど、想定外に申請数が増加したため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	適切な処理(回数)	目標	12	12	12	12	-	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	事業者説明会等を通じて、制度の周知を図っているため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	離島に居住している者への助成は必要であるため。			

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護相談員派遣等事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
13231								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	松山市介護相談員派遣事業実施要綱				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	介護相談員が介護サービス提供の場を訪問し、サービス利用者やその家族から事業主に対する要望等を聞き取り、利用者と事業主の橋渡し役になることで、利用者の不安を解消し、サービスの質の向上を図る。 介護保険制度の実施主体である市町村は、介護保険事業の機能を十分に監督し、被保険者が適切にサービスを利用できるよう権利を守る必要があり、その責務の一環として本事業を実施することになった。							
対象・内容	<<対象>> 市内の介護サービス提供の場の利用者やその家族。 <<内容>> 介護相談員が月に1~2回を目安に介護サービス提供の場を訪問し、利用者等の相談に対応している。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業
予算 (千円)	事業費計	737	763	790	主な経費 (千円) 【R6 決算】		介護相談員派遣事業業務委託料	487
	国費・県費	424	439	456				
	市債	0	0	0				
	その他	172	178	182				
	一般財源	141	146	152				
決算 (千円)	事業費計	392	487		主な取組 内容 【R6】		介護相談員が月に1~2回を目安に介護サービス提供の事業所に出向き、訪問またはオンラインで利用者等の相談に対応した。	
	国費・県費	226	297					
	市債	0	0					
	その他	90	96					
	一般財源	76	94					
	(執行率)	53%	64%					
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2	特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0				
	合計	0.2	0.2	0.2				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	訪問施設数	目標	6	6	6	6	コロナが5類へ移行したことにより、受け入れ事業所においても徐々に対応が緩和されたため。	
		実績	8	10				
	現状維持	件	達成率	133.3%	166.7%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	コロナが5類へ移行したことにより、受け入れ事業所においても徐々に対応が緩和され、訪問することができた。						
課題	介護相談員の資質向上のために研修の機会を充実させる必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	一定の成果をあげているため。	